

展望

中東諸国と相次ぎ権益拡大

■成田発着貨物便の運航も可能に

中東諸国との間で、貨物便を含む航空権益の拡大が相次いで実現した。2023年11月から24年4月までにアラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、カタールとの間で航空当局間協議が開催され、これら協議で2025年夏季スケジュール(25年3月30日～)から成田空港を発着する貨物便の運航を可能とする枠組みが設定された。有力なフレイター運航会社を擁する中東諸国との権益拡大は、航空会社を取り巻く事業環境に新たな軸が加わることを意味する。同時に成田空港の物流拠点としての潜在力を高める契機ともなり得る。

(稲垣 健)

2010年10月に再国際化した羽田空港は、国内線の拠点空港としても機能している。羽田空港は発着容量に余裕がなく、国際線への配分も固定化されている。現状、定期貨物便の運航は難しい状況にあり、国際線、国内線ともに旅客便主体の空港として機能している。成田空港は貨物便や旅客便、フルサービスキャリアやローコストキャリアなど、さまざまな航空会社、運航形態に対応できることが強みでもある。コロナ禍で毀損されたネットワークが完全には回復していない中で、成田空港にとっても(外交当局も参加する)航空交渉あるいは航空当局間協議の進展で各国・地域との権益が拡大することは、航空会社の新規乗り入れや増便を促すことにつながり、今後の成長を見据えるうえで重要な要素となる。

日本と中東諸国の昨今の協議を振り返ると、日本とUAEの協議は24年11月末に開催された。25年夏季スケジュールから、成田ードバイ・アブダビ間で貨物便の運航を可能とすることで合意した。日本、UAEの航空会社はそれぞれ週4便の成田発着貨物便を運航できるようになる。これまでUAEとの間では、首都圏空港(成田および羽田)を発着する貨物便の運航は認められていなかった。

首都圏空港以外の空港とUAEを結び貨物便は現在、日本、UAEの航空会社がそれぞれ週9便を運航できる。

新たに25年夏季に成田発着便(週4便)が加わることで、貨物便権益は日本、UAEそれぞれ週13便に拡大する。旅客便の運航権益は日本、UAEの航空会社それぞれ羽田ードバイ週7便、羽田ーアブダビ週7便、成田ードバイ週14便、成田ーアブダビ週14便、首都圏空港以外の空港ーUAE間が週35便となっている。

サウジアラビアとの間では、従来は貨物便と旅客便の区別なく、日本側の航空会社はジェッダ、リヤド、ダンマン、またサウジアラビア側の航空会社は関西と中部が就航地点に設定されていた。輸送力は便数ではなく、機材の大きさなどを勘案した輸送係数で設定されており、おおむね週2～3便の規模だった。

23年12月の協議では日本、サウジアラビアの航空会社がそれぞれ旅客便を週14便(成田を含む、羽田は除く)運航できる枠組みを設定した。貨物便に関しては日本、サウジアラビアの航空会社がそれぞれ週7便(成田および羽田を除く)を運航できるようになった。25年夏季からは日本、サウジアラビアの航空会社による成田発着貨物便の運航が可能となる。既存の週7便の貨物便権益のうち、3便を成田線にあてられる。

直近の日本・カタール航空当局間協議は4月17日に開催された。25年夏季から、成田空港発着の貨物便の運航を可能とする枠組みで合意した。

今回の合意の時点で、これまで貨物便の就航地点に設定されていた関西空港(日本、カタールの航空会社それぞれ週7便)に加えて、他の空港(首都圏空港<成田・羽田>を除く)への貨物便就航も可能になった。日本、カタールの航空会社がそれぞれ(関西空港運航分を含めて)週7便の権益を行使できる枠組みが構築された。さらに25年夏季から、成田空港を発着する貨物便の運航が可能になるという工程になっている。成田発着貨物便の運航権益は日本、カタールの航空会社それぞれ週3便。成田空港以外に配分されている従来の週7便の権益と合わせて、貨物便権益は日本、カタールの航空会社それぞれ週10便に拡大する。

成田空港は2029年3月末に第3滑走路の供用が計画されている。滑走路増設に加えてB滑走路延長や施設再編で実現する「さらなる機能強化」によって、成田空港の時間値(1時間当たりの最大発着回数)は98回(現在68回)に増加。年間発着容量は50万回(同30万回)に拡大する。航空会社にとっては、成田空港の容量拡大を成長の源泉とするための戦略の重要性が高まる。

成田空港の容量拡大に伴って増加する発着枠をいかに有効活用するか、という点は、今後の航空政策にとっても大きなテーマだ。いずれかのタイミングで、必要に応じて航空交渉や航空当局間協議を実施しながら、各国・地域との輸送力拡大・権益の拡充に道筋をつけることが必要となる。成田空港としては29年3月末の滑走路増設を待たずに、早い段階からネットワーク拡大の素地を整えていくことが求められる。かつ物流拠点としての機能を強化する観点からも、中東諸国との貨物便権益の拡大は、成田空港にとって大きな意味を持つことになりそうだ。